



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンマルクホールディングス
 コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 網嶋 耕二 TEL (086) 246-0309
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,728	9.7	6,916	9.0	7,009	10.1	3,608	15.7
23年3月期	40,791	8.1	6,345	2.2	6,369	1.4	3,119	△4.1

(注) 包括利益 24年3月期 3,631百万円 (16.2%) 23年3月期 3,124百万円 (△4.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	318.61	—	11.7	17.8	15.5
23年3月期	275.46	—	10.9	17.7	15.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,417	32,208	77.8	2,843.88
23年3月期	37,525	29,625	78.9	2,615.77

(参考) 自己資本 24年3月期 32,208百万円 23年3月期 29,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,364	△3,404	△1,667	11,095
23年3月期	5,463	△2,643	△1,498	9,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	1,019	32.7	3.6
24年3月期	—	45.00	—	53.00	98.00	1,109	30.8	3.6
25年3月期 (予想)	—	49.00	—	49.00	98.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,760	9.3	3,504	2.0	3,517	2.3	1,938	4.7	171.18
通 期	49,142	9.9	7,179	3.8	7,200	2.7	3,911	8.4	345.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	11,388,685株	23年3月期	11,388,685株
② 期末自己株式数	24年3月期	63,167株	23年3月期	63,007株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,325,564株	23年3月期	11,325,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,202	4.9	3,122	4.6	3,176	5.3	1,942	4.6
23年3月期	7,820	2.2	2,986	4.4	3,015	3.8	1,857	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	171.50	—
23年3月期	163.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	28,001	93.3	26,119	93.3	93.3	2,306.29		
23年3月期	27,002	93.3	25,203	93.3	93.3	2,225.30		

(参考) 自己資本 24年3月期 26,119百万円 23年3月期 25,203百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,188	2.4	1,666	1.1	1,103	2.4	97.45	
通 期	8,411	2.5	3,193	0.5	2,018	3.9	178.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 会計上の見積りの変更	19
(10) 追加情報	19
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(貸貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計方針の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 会計上の見積りの変更	43
(9) 追加情報	43
(10) 個別財務諸表に関する注記事項	
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. その他	
(1) 役員の異動	49
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災後の急速なサプライチェーンの復旧と自粛ムードの緩和により、景気を持ち直しがみられましたが、円高の進展やタイの洪水による悪影響、欧州債務問題の再燃などの不安要素を抱えながら、年度後半にかけて足踏み状態で推移いたしました。

外食業界におきましては、震災の影響により一時的に大きく収縮した消費マインドに改善傾向がみられ、比較的底堅く推移したものの、消費者の節約志向を背景とした低価格競争から抜け切れず、全般的に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、好立地への継続的な新規出店の推進や既存の保有する業態をアレンジした派生業態の開発・実験に注力し、中長期の安定成長の基盤を固めていくとともに、各業態における既存店舗の品質・サービスレベルの維持向上を重点施策として推進してまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高447億28百万円（前期比9.7%増）、経常利益70億9百万円（同10.1%増）、当期純利益36億8百万円（同15.7%増）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店560店舗、フランチャイズ店106店舗、合計666店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき、効果的なダイレクトメール企画を活用した販売促進策に注力し固定客の確保に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店5店舗、フランチャイズ店1店舗出店し、これにより直営店38店舗、フランチャイズ店64店舗、計102店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、業態の特徴、強みをベースにさらなる品質向上に努めるとともに、実験業態「宝田水産」を新規出店し、運営ノウハウの蓄積に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「すし処函館市場」直営店1店舗、「宝田水産」直営店1店舗出店し、これにより直営店14店舗、フランチャイズ店27店舗、計41店舗となりました。

洋食レストラン「ベーカリーレストラン・バケット」につきましては、駅ビル及びショッピングセンターへの出店を基本としつつ、メニューのバリエーションを広げ、値頃感を追求した派生業態の開発に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・バケット」直営店3店舗出店、また派生業態の「B I S T R O 3 0 9」直営店2店舗出店し、これにより直営店63店舗、フランチャイズ店2店舗、計65店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、メニューの充実、ダイレクトメールによる販売促進活動に取り組むとともに、順調な新規出店を重ね、当連結会計年度中に直営店8店舗を出店、また洋風パスタの「サンマルクパスタ」直営店5店舗を出店し、これにより直営店100店舗となりました。

炒飯店「台湾小籠包（広東炒飯店・石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店）」につきましては、小籠包など飲茶を取り入れた業態の「台湾小籠包」の新規出店及び既存店舗の改装を推進してまいりました。またフードコートタイプの実験にも着手してまいりました。出店につきましては、ショッピングセンターへの出店を中心として、当連結会計年度中に直営店5店舗を出店し、これにより直営店34店舗となりました。うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は238億71百万円（前期比9.3%増）、営業利益は41億90百万円（同4.8%増）となりました。

ファーストフード事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、ランチメニューの充実や店舗営業レベルの維持向上に注力する一方、首都圏好立地への安定的な出店を継続し、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店25店舗、フランチャイズ店1店舗出店し、これにより直営店283店舗、フランチャイズ店13店舗、計296店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業売上高は190億54百万円（前期比11.3%増）、営業利益は34億60百万円（同15.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災復興需要の本格化など国内景気の持ち直しが予想されるものの、原油高を中心とした商品市況の高止まりや夏場の電力不足などの懸念材料もみられ、当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、価格対比の品質にこだわる営業施策及び店舗の品質、サービスレベルの維持向上に地道に注力していくこととし、中長期的な安定成長を支える好立地への着実かつ積極的な新規出店に取り組むとともに、新業態（派生業態）の開発・実験等に注力し、さらなる事業拡充に向けての基盤強化を推進してまいります。加えて、経営基盤の強化を目的とした優秀な人材の発掘・育成に継続的に取り組んでいく所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高491億42百万円（前期比9.9%増）、経常利益72億円（同2.7%増）、当期純利益39億11百万円（同8.4%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、売上高261億49百万円（前期比9.5%増）、営業利益42億59百万円（同1.7%増）を見込んでおります。

ファーストフード事業におきましては、売上高212億87百万円（前期比11.7%増）、営業利益37億98百万円（同9.8%増）を見込んでおります。

なお、全社（調整額）売上高は17億6百万円（前期比5.3%減）、営業損失8億79百万円（前期営業損失7億34百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産の取得による支出27億86百万円があったものの、税金等調整前当期純利益65億42百万円の確保等により、前連結会計年度に比べ12億90百万円増加（13.2%増）し、110億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は63億64百万円となり、前連結会計年度に比べ9億円の増加（16.5%増）となりました。

増加の主なものは、事業拡充による利益の増加等により税金等調整前当期純利益が9億52百万円増加（17.0%増）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は34億4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億60百万円増加（28.8%増）となりました。

この増加の主なものは、シンガポールにおける業態実験のための現地法人設立に伴う投資有価証券の取得による支出が1億45百万円あったこと及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が8億22百万円増加（41.9%増）したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は16億67百万円で前連結会計年度に比べ1億69百万円増加（11.3%増）となりました。

この増加の主なものは、ファイナンス・リース債務返済支出が1億21百万円増加（24.3%増）したこと及び配当金の支払額が48百万円増加（4.9%増）したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき45円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき53円を予定し、年間98円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに98円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

＜1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」及び炒飯店「台湾小籠包」の計6本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成24年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	102
	すし処函館市場	40
	ベーカリーレストラン・バケット	63
	生麺工房鎌倉パスタ（サンマルクパスタ）	100
	台湾小籠包（広東炒飯店・石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店）	34
	サンマルクカフェ	296
実験業態	神戸元町ドリア/倉敷ハンバーグ 倉式珈琲店	27

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し16.0%（15億77百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建築協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成24年3月31日現在、敷金・保証金総額72億円（590件）、建設協力金総額6億26百万円（32件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラの機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社6社及び非連結子会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
(株)サンマルクチャイナ ※1	「台湾小籠包（広東炒飯店/石焼ごはん倶楽部/石焼チャーハン店/）」等の運営
(株)サンマルクカフェ（旧(株)サンマルク） ※1	「サンマルクカフェ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2	海外（中国国内）におけるカフェ事業等の実験及び運営
SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、(株)サンマルクチャイナに商号変更）しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,804,324	11,095,159
売掛金	1,739,192	2,395,316
商品	221	199
原材料及び貯蔵品	165,041	211,911
繰延税金資産	259,408	232,755
その他	228,051	217,642
貸倒引当金	△13,479	△15,760
流動資産合計	12,182,761	14,137,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 12,307,190	※1 13,187,243
工具、器具及び備品（純額）	※1 18,001	※1 11,850
土地	2,592,943	3,087,944
リース資産（純額）	※1 1,769,381	※1 1,838,429
建設仮勘定	3,307	2,241
有形固定資産合計	16,690,824	18,127,709
無形固定資産		
ソフトウェア	45,837	73,057
その他	42,600	39,579
無形固定資産合計	88,437	112,636
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 293,316	※2 472,479
繰延税金資産	265,132	266,164
敷金及び保証金	6,886,222	7,204,359
その他	※2 1,118,540	※2 1,105,065
貸倒引当金	—	△8,241
投資その他の資産合計	8,563,213	9,039,826
固定資産合計	25,342,474	27,280,173
資産合計	37,525,235	41,417,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180,519	1,498,881
未払金	1,668,953	2,108,793
リース債務	583,273	723,387
未払法人税等	1,285,066	1,615,723
賞与引当金	40,075	38,839
災害損失引当金	45,444	—
資産除去債務	5,369	15,062
その他	316,546	352,111
流動負債合計	5,125,249	6,352,798
固定負債		
リース債務	1,332,809	1,266,848
退職給付引当金	64,856	78,226
資産除去債務	1,230,572	1,355,908
その他	146,423	155,240
固定負債合計	2,774,661	2,856,224
負債合計	7,899,910	9,209,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	25,023,477	27,584,332
自己株式	△176,226	△176,709
株主資本合計	29,617,228	32,177,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,097	30,773
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	8,097	30,773
純資産合計	29,625,325	32,208,374
負債純資産合計	37,525,235	41,417,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	40,791,227	44,728,080
売上原価	9,018,189	9,805,370
売上総利益	31,773,037	34,922,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	817,300	873,636
貸倒引当金繰入額	—	10,522
役員報酬	313,366	324,528
給料及び賞与	9,270,564	10,400,100
賞与引当金繰入額	40,075	38,839
退職給付費用	18,807	19,501
福利厚生費	452,992	475,647
教育研修費	60,093	99,526
旅費及び交通費	227,230	267,135
通信費	159,069	167,277
水道光熱費	1,720,211	1,916,290
消耗品費	2,176,774	2,443,889
租税公課	206,167	201,440
賃借料	6,868,800	7,337,911
修繕維持費	377,478	423,009
減価償却費	1,760,573	1,991,092
その他	957,721	1,016,337
販売費及び一般管理費合計	25,427,228	28,006,687
営業利益	6,345,809	6,916,022
営業外収益		
受取利息	4,526	19,154
受取配当金	4,036	2,673
受取賃貸料	95,401	106,653
受取補償金	23,198	52,200
その他	46,388	15,175
営業外収益合計	173,551	195,855
営業外費用		
支払利息	8,862	—
支払賃借料	81,464	87,716
持分法による投資損失	812	—
為替差損	36,080	1,395
その他	22,527	12,887
営業外費用合計	149,746	101,998
経常利益	6,369,613	7,009,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	3,421	※1	232
投資有価証券売却益		3,012		—
貸倒引当金戻入額		308		—
特別利益合計		6,742		232
特別損失				
固定資産除却損	※2	129,757	※2	188,965
減損損失	※3	250,303	※3	279,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		361,460		—
災害損失引当金繰入額	※4	45,444		—
特別損失合計		786,965		468,081
税金等調整前当期純利益		5,589,390		6,542,030
法人税、住民税及び事業税		2,613,610		2,919,360
法人税等調整額		△144,068		14,195
法人税等合計		2,469,541		2,933,555
少数株主損益調整前当期純利益		3,119,848		3,608,474
少数株主利益		—		—
当期純利益		3,119,848		3,608,474

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,119,848	3,608,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,210	22,675
為替換算調整勘定	15,422	—
その他の包括利益合計	4,212	※1 22,675
包括利益	3,124,061	3,631,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,124,061	3,631,150
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,731,177	1,731,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
当期首残高	3,038,799	3,038,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3,038,800	3,038,800
利益剰余金		
当期首残高	22,898,638	25,023,477
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002,347	△1,047,618
当期純利益	3,119,848	3,608,474
持分法の適用範囲の変動	7,337	—
当期変動額合計	2,124,839	2,560,855
当期末残高	25,023,477	27,584,332
自己株式		
当期首残高	△175,286	△176,226
当期変動額		
自己株式の取得	△951	△482
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	△940	△482
当期末残高	△176,226	△176,709
株主資本合計		
当期首残高	27,493,329	29,617,228
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002,347	△1,047,618
当期純利益	3,119,848	3,608,474
持分法の適用範囲の変動	7,337	—
自己株式の取得	△951	△482
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	2,123,899	2,560,372
当期末残高	29,617,228	32,177,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,307	8,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,210	22,675
当期変動額合計	△11,210	22,675
当期末残高	8,097	30,773
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,422	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,422	—
当期変動額合計	15,422	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,884	8,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,212	22,675
当期変動額合計	4,212	22,675
当期末残高	8,097	30,773
純資産合計		
当期首残高	27,497,213	29,625,325
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002,347	△1,047,618
当期純利益	3,119,848	3,608,474
持分法の適用範囲の変動	7,337	—
自己株式の取得	△951	△482
自己株式の処分	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,212	22,675
当期変動額合計	2,128,111	2,583,048
当期末残高	29,625,325	32,208,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,589,390	6,542,030
減価償却費	1,760,573	1,991,092
減損損失	250,303	279,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361,460	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,862	△1,235
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	45,444	△45,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,031	13,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△308	10,522
受取利息及び受取配当金	△8,563	△21,827
支払利息	8,862	—
為替差損益 (△は益)	15,405	1,395
持分法による投資損益 (△は益)	812	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,012	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,421	△232
固定資産除却損	129,757	188,965
売上債権の増減額 (△は増加)	206,542	△656,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,894	△46,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,557	318,362
未払金の増減額 (△は減少)	△29,966	323,375
その他	△29,845	49,873
小計	8,197,152	8,946,391
利息及び配当金の受取額	4,452	4,888
利息の支払額	△9,251	—
法人税等の支払額	△2,728,478	△2,587,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,463,874	6,364,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,967	△145,061
投資有価証券の売却による収入	6,892	—
関係会社出資金の払込による支出	△170,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,963,542	△2,786,208
有形固定資産の売却による収入	7,731	1,400
有形固定資産の除却による支出	△7,347	△16,466
無形固定資産の取得による支出	△29,132	△50,635
資産除去債務の履行による支出	△30,548	△49,980
その他の支出	△868,932	△853,282
その他の収入	418,129	495,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,643,717	△3,404,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△951	△482
自己株式の売却による収入	29	—
配当金の支払額	△998,510	△1,047,284
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△498,594	△619,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,027	△1,667,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,405	△1,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,306,723	1,290,835
現金及び現金同等物の期首残高	8,497,601	9,804,324
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,804,324	※1 11,095,159

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 6社

② 連結子会社名

(株)サンマルク

(株)バケット

(株)函館市場

(株)鎌倉パスタ

(株)サンマルクチャイナ

(旧社名(株)広東炒飯店)

(株)サンマルクカフェ

(旧社名(株)サンマルク)

(2) 非連結子会社の名称

Saint-marc Cafe USA Inc.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、Saint-marc Cafe USA Inc. につきましては、休眠中の会社であり、SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD. は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Saint-marc Cafe USA Inc.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD.

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価金額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,542,091千円	8,126,516千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,761千円	198,761千円
その他(関係会社出資金)	170,000千円	170,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	232千円
車両運搬具	3,421千円	－千円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	98,492千円	175,347千円
工具、器具及び備品	12,231千円	37千円
その他	19,033千円	13,581千円

※3. 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 その他
ファーストフード事業	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 その他
実験業態店舗 岡山市他2店舗	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（250,303千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物240,199千円、その他10,103千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他
ファーストフード事業	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
実験業態店舗 岡山市他1店舗	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（279,116千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物264,631千円、その他14,485千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

※4. 災害損失引当金繰入額の内訳

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び連結子会社は東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額45,444千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	34,101	千円
組替調整額	—	
税効果調整前	34,101	
税効果額	△11,425	
その他有価証券評価差額金	22,675	

為替換算調整勘定:

当期発生額	—	
その他の包括利益合計	22,675	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式(注)1、2	62,711	300	4	63,007
合計	62,711	300	4	63,007

(注)1. 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	520,994	46.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	481,352	42.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	537,969	利益剰余金	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）	63,007	160	—	63,167
合計	63,007	160	—	63,167

（注）普通株式の自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	537,969	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	509,648	45.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	600,252	利益剰余金	53.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	9,804,324千円	11,095,159千円
現金及び現金同等物	9,804,324千円	11,095,159千円

※2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	733,171千円	744,057千円	693,899千円	723,028千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
資産除去債務の額		1,235,942千円		—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等（工具・器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,210,646	1,788,251	6,536	415,857
合計	2,210,646	1,788,251	6,536	415,857

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,293,782	1,207,979	6,006	79,796
合計	1,293,782	1,207,979	6,006	79,796

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	349,880	95,958
1年超	95,958	—
合計	445,838	95,958
リース資産減損勘定の残高	2,354	860

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	528,124	346,260
リース資産減損勘定の取崩額	10,473	2,317
減価償却費相当額	501,070	327,721
支払利息相当額	14,407	5,100
減損損失	—	824

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長5年であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,804,324	9,804,324	—
(2)売掛金	1,739,192	1,739,192	—
(3)投資有価証券	223,591	223,591	—
(4)敷金及び保証金	6,886,222	5,993,660	△892,562
資産計	18,653,330	17,760,768	△892,562
(1)買掛金	1,180,519	1,180,519	—
(2)未払金	1,668,953	1,668,953	—
(3)未払法人税等	1,285,066	1,285,066	—
(4)リース債務	1,916,082	1,981,641	65,558
負債計	6,050,622	6,116,180	65,558

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,095,159	11,095,159	—
(2)売掛金	2,395,316	2,395,316	—
(3)投資有価証券	257,754	257,754	—
(4)敷金及び保証金	7,204,359	6,387,525	△816,833
資産計	20,952,589	20,135,755	△816,833
(1)買掛金	1,498,881	1,498,881	—
(2)未払金	2,108,793	2,108,793	—
(3)未払法人税等	1,615,723	1,615,723	—
(4)リース債務	1,990,235	1,919,177	△71,058
負債計	7,213,634	7,142,575	△71,058

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	69,725	214,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	9,804,324	—
売掛金	1,739,192	—
敷金及び保証金	51,830	6,834,392
合計	11,595,346	6,834,392

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,095,159	—
売掛金	2,395,316	—
敷金及び保証金	96,882	7,107,476
合計	13,587,358	7,107,476

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
リース債務	583,273	1,332,809
合計	583,273	1,332,809

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
リース債務	723,387	1,266,848
合計	723,387	1,266,848

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,548	104,769	13,778
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	118,548	104,769	13,778
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,352	4,522	△169
	(2) その他	100,690	100,690	—
	小計	105,043	105,212	△169
合計		223,591	209,982	13,608

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,446	105,685	47,760
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,446	105,685	47,760
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,556	3,606	△50
	(2) その他	100,751	100,751	—
	小計	104,307	104,358	△50
合計		257,754	210,044	47,710

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
6,892	3,012	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	64,856	78,226
(2) 退職給付引当金 (千円)	64,856	78,226

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用 (千円)	18,807	19,501

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 26,000株
付与日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日 (平成16年9月27日) 以降、権利確定日 (平成18年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年9月27日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	14,700
未行使残	—

(注) 平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,283
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	101,358 千円	112,740 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	5,610	9,502
退職給付引当金超過額	26,822	29,081
賞与引当金繰入超過額	16,665	15,335
決算賞与未払金否認	43,508	45,295
少額減価償却資産	26,499	20,258
投資有価証券評価損	38,436	33,691
減価償却超過額	7,770	10,055
減損損失否認額	22,990	15,275
資産除去債務	514,774	505,634
その他	63,047	35,425
繰延税金資産合計	867,485	832,297
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,511	16,937
未収還付事業税	596	—
有形固定資産	336,837	316,440
繰延税金負債合計	342,944	333,377
繰延税金資産の純額	524,541	498,919

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	2.9	2.7
連結子会社との税率差異	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,103,945千円	1,235,942千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	171,123	153,850
時の経過による調整額	21,376	23,666
資産除去債務の履行による減少額	△35,983	△37,963
その他増減額(△は減少)	△24,519	△4,524
期末残高	1,235,942	1,370,970

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能(業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等)を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態(既存店)の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「ファーストフード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営及び「台湾小籠包」等の運営を行っております。「ファーストフード事業」は、「サンマルクカフェ」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	21,839,453	17,123,390	38,962,843	1,828,383	40,791,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,839,453	17,123,390	38,962,843	1,828,383	40,791,227
セグメント利益	3,996,729	3,004,019	7,000,748	△654,939	6,345,809
セグメント資産	14,012,067	14,136,871	28,148,938	9,376,297	37,525,235
その他の項目					
減価償却費（注）5	826,800	694,562	1,521,362	239,210	1,760,573
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）6	1,379,862	2,110,466	3,490,329	176,321	3,666,650

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価394,564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,088,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等9,376,297千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	23,871,165	19,054,611	42,925,777	1,802,303	44,728,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,871,165	19,054,611	42,925,777	1,802,303	44,728,080
セグメント利益	4,190,004	3,460,167	7,650,171	△734,148	6,916,022
セグメント資産	15,613,720	15,686,839	31,300,559	10,116,837	41,417,397
その他の項目					
減価償却費（注）5	919,762	844,103	1,763,866	227,226	1,991,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）6	2,113,713	1,628,216	3,741,929	158,057	3,899,986

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価407,413千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,129,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等10,116,837千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	123,493	107,239	230,733	19,569	250,303

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	125,233	132,338	257,571	21,544	279,116

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,615円77銭 1株当たり当期純利益 275円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,843円88銭 1株当たり当期純利益 318円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,119,848	3,608,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,119,848	3,608,474
期中平均株式数(株)	11,325,840	11,325,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数147個)。なお、平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。詳細は「4. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,630,710	6,339,193
売掛金	584,755	720,186
原材料及び貯蔵品	7,762	9,447
前払費用	12,392	12,858
繰延税金資産	65,622	55,285
関係会社短期貸付金	350,000	385,000
未収入金	82,112	65,164
その他	7,936	11,353
貸倒引当金	△833	△74
流動資産合計	6,740,458	7,598,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,114,349	2,153,672
減価償却累計額	△521,728	△622,888
建物（純額）	1,592,620	1,530,784
構築物	87,601	90,752
減価償却累計額	△45,199	△53,654
構築物（純額）	42,402	37,097
工具、器具及び備品	85,170	84,473
減価償却累計額	△78,191	△80,114
工具、器具及び備品（純額）	6,979	4,359
土地	1,026,292	1,521,293
リース資産	360,227	402,413
減価償却累計額	△152,933	△228,870
リース資産（純額）	207,293	173,542
有形固定資産合計	2,875,588	3,267,077
無形固定資産		
ソフトウェア	43,870	45,685
電話加入権	4,120	4,120
商標権	—	11,022
無形固定資産合計	47,991	60,828
投資その他の資産		
投資有価証券	239,555	273,718
関係会社株式	15,475,999	15,620,999
出資金	1,449	1,449
関係会社出資金	170,000	170,000
関係会社長期貸付金	735,000	350,000
長期前払費用	9,645	27,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
敷金及び保証金	543,690	506,550
建設協力金	117,873	94,830
繰延税金資産	45,671	30,147
破産更生債権等	—	118
貸倒引当金	—	△118
投資その他の資産合計	17,338,885	17,074,704
固定資産合計	20,262,465	20,402,610
資産合計	27,002,924	28,001,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,124	290,149
リース債務	77,140	85,591
未払金	238,867	213,294
未払費用	9,789	10,541
未払法人税等	586,404	619,336
未払消費税等	44,832	40,307
前受金	10,867	10,681
預り金	18,710	21,133
賞与引当金	3,837	3,478
災害損失引当金	828	—
資産除去債務	—	3,816
流動負債合計	1,231,402	1,298,330
固定負債		
リース債務	149,009	105,083
退職給付引当金	18,567	20,812
長期預り敷金保証金	253,655	※1 312,471
長期預り金	96,148	※1 91,876
資産除去債務	51,096	52,509
固定負債合計	568,477	582,752
負債合計	1,799,879	1,881,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,987,000	8,787,000
繰越利益剰余金	1,571,922	1,666,625
利益剰余金合計	9,570,922	10,465,625
自己株式	△462,718	△463,201
株主資本合計	25,194,947	26,089,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,097	30,773
評価・換算差額等合計	8,097	30,773
純資産合計	25,203,044	26,119,941
負債純資産合計	27,002,924	28,001,024

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	270,000	270,000
食材等売上高	7,167,700	7,511,938
事業会社運営収入	382,479	420,922
営業収益合計	7,820,180	8,202,861
売上原価		
食材等売上原価		
期首たな卸高	5,550	4,756
当期食材等仕入高	2,515,441	2,714,405
合計	2,520,992	2,719,161
期末たな卸高	4,756	6,010
売上原価合計	2,516,236	2,713,150
売上総利益	5,303,944	5,489,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35,375	33,310
貸倒引当金繰入額	—	△639
役員報酬	196,830	219,480
給料及び賞与	765,915	787,028
賞与引当金繰入額	3,837	3,478
退職給付費用	3,823	3,489
福利厚生費	73,420	71,711
教育研修費	7,522	14,866
旅費及び交通費	52,082	57,110
通信費	15,763	16,148
水道光熱費	114,826	111,071
消耗品費	109,568	118,689
租税公課	73,528	68,631
賃借料	342,826	323,991
修繕維持費	9,024	13,945
減価償却費	236,578	232,890
支払手数料	216,049	208,577
その他	60,861	82,988
販売費及び一般管理費合計	2,317,834	2,366,770
営業利益	2,986,110	3,122,939
営業外収益		
受取利息	209	2,126
受取賃貸料	※1 362,836	※1 369,821
その他	11,501	3,889
営業外収益合計	374,547	375,837
営業外費用		
支払利息	1,836	—
支払賃借料	327,328	319,819
為替差損	15,405	1,395
その他	396	1,400
営業外費用合計	344,967	322,614
経常利益	3,015,690	3,176,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,417	—
投資有価証券売却益	3,012	—
貸倒引当金戻入額	97	—
特別利益合計	6,527	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,732	※3 6,371
減損損失	※4 19,569	※4 21,544
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,920	—
災害損失引当金繰入額	※5 828	—
特別損失合計	47,051	27,915
税引前当期純利益	2,975,166	3,148,246
法人税、住民税及び事業税	1,123,800	1,191,490
法人税等調整額	△5,679	14,434
法人税等合計	1,118,120	1,205,924
当期純利益	1,857,045	1,942,322

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,731,177	1,731,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計		
当期首残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,187,000	7,987,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	7,987,000	8,787,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,517,241	1,571,922
当期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
剰余金の配当	△1,002,347	△1,047,618
当期純利益	1,857,045	1,942,322
自己株式の処分	△18	—
当期変動額合計	54,680	94,703
当期末残高	1,571,922	1,666,625
利益剰余金合計		
当期首残高	8,716,241	9,570,922
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002,347	△1,047,618
当期純利益	1,857,045	1,942,322
自己株式の処分	△18	—
当期変動額合計	854,680	894,703
当期末残高	9,570,922	10,465,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△461,796	△462,718
当期変動額		
自己株式の取得	△951	△482
自己株式の処分	29	—
当期変動額合計	△922	△482
当期末残高	△462,718	△463,201
株主資本合計		
当期首残高	24,341,189	25,194,947
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002,347	△1,047,618
当期純利益	1,857,045	1,942,322
自己株式の取得	△951	△482
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	853,758	894,220
当期末残高	25,194,947	26,089,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,307	8,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,210	22,675
当期変動額合計	△11,210	22,675
当期末残高	8,097	30,773
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,307	8,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,210	22,675
当期変動額合計	△11,210	22,675
当期末残高	8,097	30,773
純資産合計		
当期首残高	24,360,496	25,203,044
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002,347	△1,047,618
当期純利益	1,857,045	1,942,322
自己株式の取得	△951	△482
自己株式の処分	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,210	22,675
当期変動額合計	842,548	916,896
当期末残高	25,203,044	26,119,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～20年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債務

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
—	長期預り敷金保証金	260,327千円
	長期預り金	24,875千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	309,461千円	307,093千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	3,417千円	—千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	16,553千円	5,076千円
工具、器具及び備品	0千円	19千円
その他	2,179千円	1,275千円
計	18,732千円	6,371千円

※4. 減損損失の内訳

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
実験業態店舗 岡山市他2店舗	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として統括部門と実験業態店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は19,569千円であり、その内訳は建物及び構築物19,459千円、その他110千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
実験業態店舗 岡山市他1店舗	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として統括部門と実験業態店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は21,544千円であり、その内訳は建物及び構築物21,191千円、その他353千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

※5. 災害損失引当金繰入額の内訳

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額828千円を計上しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式(注)1、2	62,711	300	4	63,007
合計	62,711	300	4	63,007

(注)1. 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式(注)	63,007	160	—	63,167
合計	63,007	160	—	63,167

(注) 普通株式の自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	102,187	78,166	2,713	21,307
合計	102,187	78,166	2,713	21,307

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	63,348	55,025	2,622	5,700
合計	63,348	55,025	2,622	5,700

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,904	8,827
1年超	8,827	—
合計	25,731	8,827
リース資産減損勘定の残高	1,105	599

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23,616	17,837
リース資産減損勘定の取崩額	925	859
減価償却費相当額	22,368	16,924
支払利息相当額	699	306
減損損失	—	353

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,475,999千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,620,999千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	47,418 千円	41,678 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	337	74
退職給付引当金超過額	7,520	7,538
賞与引当金繰入	1,554	1,332
決算賞与未払金否認	7,970	8,531
少額減価償却資産	1,359	984
投資有価証券評価損	9,734	8,532
関係会社株式評価損	28,702	25,158
資産除去債務	20,694	20,102
その他	8,327	3,508
繰延税金資産合計	133,617	117,442
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,511	16,937
有形固定資産	16,812	15,072
繰延税金負債合計	22,324	32,009
繰延税金資産の純額	111,293	85,433

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△3.5
住民税均等割等	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
その他	△0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	55,150 千円	51,096 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,097	6,785
時の経過による調整額	1,024	997
資産除去債務の履行による減少額	△1,545	△2,553
その他増減額(△は減少)	△7,631	—
期末残高	51,096	56,325

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,225円30銭	1株当たり純資産額 2,306円29銭
1株当たり当期純利益 163円97銭	1株当たり当期純利益 171円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,857,045	1,942,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,857,045	1,942,322
普通株式の期中平均株式数(株)	11,325,840	11,325,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数147個)。なお、平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。詳細は「4. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

常務取締役事業開発本部長の島村彰氏は、平成24年3月31日をもって一身上の都合により辞任いたしました。

(2) 仕入及び販売の状況 (連結)

① セグメント別仕入実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	5,740,417	110.1
ファーストフード	3,683,254	108.1
合計	9,423,671	109.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② セグメント別販売実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	23,871,165	109.3
ファーストフード	19,054,611	111.3
合計	42,925,777	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 種類別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
レストラン	21,248,797	111.9	668,282	86.7	1,954,085	94.0	23,871,165	109.3
ファーストフード	18,483,121	111.3	81,731	97.9	489,759	111.8	19,054,611	111.3
合計	39,731,918	111.6	750,014	87.8	2,443,844	97.1	42,925,777	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。